

施策評価調書(1)

評価対象年度

28年度

めざす姿	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
施策名	3 安全・安心な上下水道サービスの提供
施策関係課	下水道部:下水道管理課、下水道維持課

●施策の基本方針(目標)

災害に強く、いつでも安心して上下水道を利用できる環境をつくとともに、安全な水道水の提供と、公共用水域の水質保全を推進します。

●目標指標

指標	名称	この施策の推進が図られていると感じる人の割合(市民意識調査)		単位	%	指標の種別	成果
指標①	目標値	現状値を上回る(平成32年度)		現状値	64.5 (平成27年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)	
	実績値	65.6					
	名称	水道水の有収率		単位	%	指標の種別	結果
指標②	目標値	92.43(平成32年度)		現状値	89.96 (平成26年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)	
	実績値	90.52					
	名称	配水管網の耐震化率(管路全体)		単位	%	指標の種別	結果
指標③	目標値	22.7(平成32年度)		現状値	16.74 (平成26年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)	
	実績値	18.91					
	名称	配水管網の耐震化率(基幹管路)		単位	%	指標の種別	結果
指標④	目標値	82.77(平成32年度)		現状値	68.71 (平成26年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)	
	実績値	73.96					
	名称	下水道処理人口普及率		単位	%	指標の種別	結果
指標⑤	目標値	88(平成32年度)		現状値	85.9 (平成26年度)	達成状況	
	年度	28年度末時点の値	29年度末時点の値	30年度末時点の値	31年度末時点の値	32年度(目標年度)	
	実績値	86.5					

*「達成状況」: 目標年度に判定します。(目標値達成を「達成」、目標値未達を「未達成」)

事業額	(単位:千円)	28年度決算見込額	29年度予算額	30年度計画額	31年度計画額	32年度計画額
事業費		2,295,502	3,501,838	3,645,905		
概算人件費		148,666	163,644	176,904		
総事業費		2,444,168	3,665,482	3,822,809		

総合評価	評価結果	単位施策ごとの評価結果			総合評価の区分
	B	単位施策①	単位施策②	単位施策③	結果(平均値)が55以上:A 結果(平均値)が50以上55未満:B 結果(平均値)が40以上50未満:C 結果(平均値)が40未満:D
	(前回評価結果)	単位施策④	単位施策⑤	結果(平均値)	
	52	54	53.0		

施策評価調書(2)

評価対象年度	28年度
--------	------

施策を構成する実施計画事業の状況

(単位:千円)

単位施策名 ④ 公共下水道の普及・機能向上							
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
53400105	下水道管路維持補修事業	下水道部	421,362	742,771	750,424	50	現状維持で実施
		下水道維持課	15,580	14,820	14,820		
53400204	公共下水道築造事業(荒川左岸南部流域)	下水道部	477,729	875,374	838,200	54	現状維持で実施
		下水道推進課	31,160	39,000	36,660		
53400304	公共下水道築造事業(中川流域)	下水道部	966,116	1,449,685	1,605,600	54	現状維持で実施
		下水道推進課	54,120	62,400	70,200		
53400501	私道共同排水設備整備補助金	下水道部	78,305	80,000	80,000	52	現状維持で実施
		下水道維持課	8,200	7,800	7,800		
53400601	水洗便所改造資金融資利子等助成事業	下水道部	689	1,085	646	52	現状維持で実施
		下水道維持課	8,200	7,800	7,800		

単位施策名 ⑤ 下水道事業の経営の健全化							
事業コード	事業名称	担当課	28年度	29年度	30年度	28年度の	29年度の
			事業費 (決算見込額)	事業費 (予算額)	事業費 (計画額)		
			概算人件費	概算人件費	概算人件費		
53500101	地方公営企業法適用移行業務費	下水道部	16,092	16,902	25,698	52	現状維持で実施
		下水道管理課	10,250	11,700	19,500		
53500201	上下水道事業運営審議会経費	下水道部	139	266	266	54	現状維持で実施
		下水道管理課	1,640	1,560	1,560		
53500301	下水道使用料徴収経費	下水道部	334,730	335,395	344,841	56	現状維持で実施
		下水道管理課	14,842	14,118	14,118		
53500401	受益者負担金徴収経費	下水道部	340	360	230	54	現状維持で実施
		下水道管理課	4,674	4,446	4,446		

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	53400105	事業名称	下水道管路維持補修事業			事業区分	主要な事業 その他
担当	下水道部	下水道維持課	問い合わせ先	#33-281	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	15	年	～		年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ④ 公共下水道の普及・機能向上					
根拠法令等	下水道法					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	直営		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	下水道処理区域内の市民、在勤、在学者等	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)			
	持続的な下水道機能の確保	老朽化した下水道管の更新・耐震化			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	延長1.2kmの下水道管路の更新を行った。		項目	実績	単位
			管内調査	2.94	km
		管渠更新延長	1.23	km	
活動の成果【定性的評価】	下水道施設の機能が十分発揮されることにより、市民生活への利便性や快適性の向上が図られた。				

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	下水道管路更新延長	目標値	1.1	2.1	2.4
	単位	km	指標の種別	結果	実績値・達成状況	1.23 達成
	指標・目標値の説明(算定式)		下水道管路のうち、特に老朽度や緊急性の高い順に、更新事業を実施する。			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計 01款 01項 02目 002細目 02細々目 下水道管路維持補修事業												
年度	28年度				29年度				30年度				
予算現額(A)	491,335				742,771				750,424				
決算額(B)	421,362												
財源	特定財源	399,960											
	一般財源	21,402											
概算人件費(C)	15,580				14,820				14,820				
従事職員人数(人)	常勤	1.90	再任用	0.00	常勤	1.90	再任用	0.00	常勤	1.90	再任用	0.00	
総事業費(A又はB+C)	436,942				757,591				765,244				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	7 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	昭和15年から整備に着手した下水道管は、今後次々と耐用年数を迎え、老朽化が懸念される。これらの課題に対応するため、下水道管の点検・調査を推進し、効率的な更新工事を進めて行く。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	53400204	事業名称	公共下水道築造事業(荒川左岸南部流域)			事業区分	主要な事業 政策宣言19・総合戦略D
担当	下水道部	下水道推進課	問い合わせ先	#32-271	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 14 年 ~ 平成 36 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ④ 公共下水道の普及・機能向上
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	中央、横曽根、青木、南平、神根(一部)、芝、戸塚(一部)、鳩ヶ谷地区のうち、下水道(污水管)未整備地区の市民を対象としている。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	下水道管(污水管)未整備地区への早急な整備を実施することにより、市民の生活環境の改善と公共用水域の水質保存を図ることを目的としている。	・下水道管(污水管)の整備	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	青木、神根、芝、戸塚、鳩ヶ谷地区において下水道管(污水管)の整備を2,858.9m実施した。(平成29年度への繰越及びMHT-Iレを除く)	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	下水道管(污水管)の整備を実施したことにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	下水道処理人口普及率	目標値	86.6	86.9	87.3
	単位	%	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)	市内の全人口に対し、下水道を使用することが可能な人口の割合である。(下水道未接続含む) 使用可能人口 515,704人 ÷ 市内全人口 596,505人 = 86.5%				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計 02款 01項 01目 002細目 01細々目 公共下水道築造事業(荒川左岸南部流域)											
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	655,830			875,374			838,200					
決算額(B)	477,729											
財源	特定財源	470,212										
	一般財源	7,517										
概算人件費(C)	31,160			39,000			36,660					
従事職員人数(人)	常勤	3.80	再任用	0.00	常勤	5.00	再任用	0.00	常勤	4.70	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	508,889			914,374			874,860					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	整備としては、一定の進捗が図られてきたが、地域間格差が生じている状況である。普及率の低い地区に、予算重点配分を行いながら、効率的な整備に努める。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	53400304	事業名称	公共下水道築造事業(中川流域)			事業区分	主要な事業 政策宣言19・総合戦略D
担当	下水道部	下水道推進課	問い合わせ先	#32-271	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和 59 年 ~ 平成 36 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ④ 公共下水道の普及・機能向上
根拠法令等	下水道法,川口市下水道条例 同施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	新郷、神根(一部)、安行、戸塚(一部)地区のうち、下水道(污水管)未整備地区の市民を対象としている。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	下水道管(污水管)未整備地区への早急な整備を実施することにより、市民の生活環境の改善と公共用水域の水質保存を図ることを目的としている。	・下水道管(污水管)の整備	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	新郷、神根、安行、戸塚地区において下水道管(污水管)の整備を6,142.3m実施した。(平成29年度への繰越を除く)	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	下水道管(污水管)の整備を実施したことにより、生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与した。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	下水道処理人口普及率	目標値	86.6	86.9	87.3
	単位	%	指標の種別	実績値・達成状況	86.5 未達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	市内の全人口に対し、下水道を使用することが可能な人口の割合である。(下水道未接続含む) 使用可能人口 515,704人 ÷ 市内全人口 596,505人 = 86.5%				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計 02款 01項 01目 002細目 02細々目 公共下水道築造事業(中川流域)											
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,168,411			1,449,685			1,605,600					
決算額(B)	966,116											
財源	特定財源	963,660										
	一般財源	2,456										
概算人件費(C)	54,120			62,400			70,200					
従事職員人数(人)	常勤	6.60	再任用	0.00	常勤	8.00	再任用	0.00	常勤	9.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	1,020,236			1,512,085			1,675,800					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	どちらともいえない	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	整備としては、一定の進捗が図られてきたが、地域間格差が生じている状況である。普及率の低い地区に、予算重点配分を行いながら、効率的な整備に努める。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	53400501	事業名称	私道共同排水設備整備補助金	事業区分	通常事業
担当	下水道部	下水道維持課	問い合わせ先	#32-283	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	57	年	～		年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ④ 公共下水道の普及・機能向上					
根拠法令等	川口市私道共同排水設備整備補助金交付要綱					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	公共下水道供用開始区域内の私道に接道している市民。	同左	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	私道内に共同排水設備を布設するものに対し、補助金を交付することにより、生活環境の向上に寄与するとともに、水洗便所の普及を促進することを目的とする事業である。	私道内に布設した下水道管の費用を一部(8/10)補助するもの。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	私道に接道する各家屋共同で使用する私道内に布設する下水道管、ますの設置に関する費用の一部を補助するもので、17件(接続した建物戸数156戸)の補助を行った。	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	私道内に共同排水設備が布設されやすくなり、未水洗化家屋の水洗化を図ることにより、居住環境の改善や公衆衛生の向上を図られ、快適な生活環境が確保され、河川などの公共用水域の水質が保全された。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計 01款 01項 02目 003細目 01細々目 私道共同排水設備整備補助金											
年度	28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)	80,000				80,000				80,000			
決算額(B)	78,305											
財源	特定財源	39,152										
	一般財源	39,153										
概算人件費(C)	8,200				7,800				7,800			
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	86,505				87,800				87,800			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
52 /60	特になし。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	53400601	事業名称	水洗便所改造資金融資利子等助成事業	事業区分	通常事業
担当	下水道部	下水道維持課	問い合わせ先	#32-283	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 26 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ④ 公共下水道の普及・機能向上
根拠法令等	川口市水洗便所改造資金融資利子等の助成に関する条例、川口市水洗便所改造資金融資利子等の助成に関する条例施行規則

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 公共下水道供用開始区域内の未水洗家屋所有者。	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左
事業の概要	事業の目的(何のために) 公共下水道供用開始区域内の水洗便所の普及を図るため、浄化槽やくみ取り便所を改造し、公共下水道に接続する者を対象に川口市指定金融機関の融資制度を活用した者に対し、利子及び保証金を交付する事業である。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	浄化槽やくみ取り便所を改造し、公共下水道に接続する者を対象に川口市指定金融機関の融資制度を活用し、完済後に利子及び保証金の助成制度を設け、未水洗家屋の水洗化を図る事業である。
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) くみ取り便所の改造工事、浄化槽切替工事に係る費用について融資利子等の助成を行うもので、2件の申請受付を行った。 また、平成26年度の融資返済完了者1名に対し、利子等の助成を行った。	主な活動実績	項目 実績 単位
活動の成果【定性的評価】	未水洗化家屋の水洗化を図ることにより、居住環境の改善や公衆衛生の向上を図られ、快適な生活環境が確保され、河川などの公共用水域の水質が保全された。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計 01款 01項 02目 003細目 02細々目 水洗便所改造資金融資利子等助成事業											
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	1,137			1,085			646					
決算額(B)	689											
財源	特定財源	0										
	一般財源	689										
概算人件費(C)	8,200			7,800			7,800					
従事職員人数(人)	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00	常勤	1.00	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	8,889			8,885			8,446					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	特になし。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	53500101	事業名称	地方公営企業法適用移行業務費	事業区分	通常事業
担当	下水道部	下水道管理課	問い合わせ先	#32-261	新規・継続
					新規

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 28 年 ~ 平成 30 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ⑤ 下水道事業の経営の健全化
根拠法令等	地方公営企業法

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	本市下水道事業	下水道を利用している市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	下水道事業に地方公営企業を適用し、企業会計方式を導入することにより、事業の経営成績や財務状況を明確にし、経営の健全化、効率化を図ることで、良好な下水道サービスを持続的に提供するため。	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産の調査及び評価 企業会計システムの導入 関係部署との調整や例規の整備等の移行事務手続き 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 適用方針の決定 基本計画書の作成 固定資産調査(委託) 関係部署との調整 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	委託事業者を通じ、現在保有しているポンプ施設や管渠などの固定資産調査を行っており、その進捗状況については、概ね計画どおり進んでいる。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計	01款	01項	01目	001細目	03細々目	地方公営企業法適用移行業務費					
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	16,092			16,902			25,698					
決算額(B)	16,092											
財源	特定財源	16,000										
	一般財源	92										
概算人件費(C)	10,250			11,700			19,500					
従事職員人数(人)	常勤	1.25	再任用	0.00	常勤	1.50	再任用	0.00	常勤	2.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	26,342			28,602			45,198					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	どちらともいえない	13 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	適用前年度である平成30年度に、例規等の整備・適用初年度の予算編成・官公庁会計の打切決算・他部署からの事務移管調整等の移行に伴う事務が集中するため、人員が不足する恐れがある。	29年度 現状維持で実施 30年度 拡充して実施 31年度 完了

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	53500201	事業名称	上下水道事業運営審議会経費			事業区分	通常事業
担当	下水道部	下水道管理課	問い合わせ先	#32-261	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ⑤ 下水道事業の経営の健全化
根拠法令等	地方自治法第138条の4第3項・川口市上下水道事業運営審議会設置条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	本市上下水道事業	上下水道を利用している市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	上下水道事業の合理的な管理運営を図り、適正な計画を設定するため。	<ul style="list-style-type: none"> 水道料金、下水道使用料に関すること 水道利用加入金に関すること 基本計画、年次計画に関すること その他上下水道事業の管理運営、計画設定に係る重要事項に関することなどについて、調査審議を行う 	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	第1回私道内給水管布設替整備補助金交付要綱の改正ほか2件 第2回平成28年度川口市下水道事業特別会計予算及び主要事業ほか2件 第3回合流式下水道緊急改善計画の事後評価ほか1件	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	平成28年度は3回開催し、本市上下水道事業の審議を行った。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位	指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計 01款 01項 01目 002細目 01細々目 上下水道事業運営審議会経費											
年度	28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)	266				266				266			
決算額(B)	139											
財源	特定財源	80										
	一般財源	59										
概算人件費(C)	1,640				1,560				1,560			
従事職員人数(人)	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00	常勤	0.20	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	1,779				1,826				1,826			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	特になし	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	53500301	事業名称	下水道使用料徴収経費			事業区分	通常事業
担当	下水道部	下水道管理課	問い合わせ先	#32-263	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ⑤ 下水道事業の経営の健全化
根拠法令等	地方自治法第225条、下水道法第20条、川口市下水道条例第11条

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	下水道を使用している市民等。	同左。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	汚水を排除する下水道管の築造や維持管理費用、県の処理場で汚水をきれいにする費用等を受益者負担の原則に基づき、下水道を使用している市民等の下水道使用料で賄うため、下水道使用料の徴収等を行うもの。	下水道使用料の徴収等業務。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 下水道使用料徴収等委託 下水道使用料改定に伴うチラシ配布 徴収困難者への徴収業務の一部を特別債権回収室へ移管 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	取納見込額4,996,116,036円÷調定見込額5,084,685,091円=取納率98.3%となった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	下水道使用料取納率	目標値	98.6	98.4	98.4
	単位	%	指標の種別	実績値・達成状況	98.3 未達成	
	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度は、取納見込額5,104,285千円÷調定見込額5,176,134千円=取納率98.6%とした。 平成29年度以降は、取納見込額5,362,541千円÷調定見込額5,451,772千円=取納率98.4%とした。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計 01款 01項 01目 002細目 02細々目 下水道使用料徴収経費					
年度	28年度		29年度		30年度	
予算現額(A)	335,122		335,395		344,841	
決算額(B)	334,730					
財源	特定財源	334,730				
	一般財源	0				
概算人件費(C)	14,842		14,118		14,118	
従事職員人数(人)	常勤	1.81	再任用	0.00	常勤	1.81
総事業費(A又はB+C)	349,572		349,513		358,959	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以下	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	転居先不明や倒産などで取納できない債権があるため、取納率100%とはならない。しかし、少しでも取納率の向上を図るため、引き続き電話や戸別訪問、徴収困難者への徴収業務の一部を特別債権回収課へ移管するなど事業を実施していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	53500401	事業名称	受益者負担金徴収経費			事業区分	通常事業
担当	下水道部	下水道管理課	問い合わせ先	#32-263	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年 ~ 平成 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 3 安全・安心な上下水道サービスの提供 - ⑤ 下水道事業の経営の健全化
根拠法令等	都市計画法第75条、鳩ヶ谷市の編入に伴い失効する鳩ヶ谷市都市計画下水道事業受益者負担に関する条例の規定により賦課された受益者負担金に係る経過措置に関する条例第2条

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	下水道が整備され利便性や快適性が向上し、更に資産価値が増加するなど利益が生じた市民等。	下水道を使用している市民等。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	旧鳩ヶ谷市において平成23年度までに賦課された受益者負担金の徴収等を行うもの。	受益者負担金の徴収等業務。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	<ul style="list-style-type: none"> 催告書の送付 戸別訪問等による滞納者との折衝 滞納者の預貯金調査 滞納処分停止 	項目	実績
活動の成果【定性的評価】	取納見込額1,199,200円÷調定見込額2,836,770円=収納率42.3%となった。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	受益者負担金収納率	目標値	14.5	10	10
	単位	%	指標の種別	実績値・達成状況	42.3	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度は、過去3年間の収納率の平均値(H24 19.2%+H25 11.3%+H26 13.1%÷3=14.5%)。平成29年度以降は、徴収困難者が残るため、低く設定した。				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	下水道事業特別会計 01款 01項 01目 002細目 05細々目 受益者負担金徴収経費											
年度	28年度			29年度			30年度					
予算現額(A)	437			360			230					
決算額(B)	340											
財源	特定財源	340										
	一般財源	0										
概算人件費(C)	4,674			4,446			4,446					
従事職員人数(人)	常勤	0.57	再任用	0.00	常勤	0.57	再任用	0.00	常勤	0.57	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	5,014			4,806			4,676					

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	低かった	9 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	15 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性	
54 /60	今後、徴収困難者が残り収納率の向上が難しくなるが、引き続き戸別訪問による折衝など事業を実施していく。	29年度	現状維持で実施
		30年度	現状維持で実施
		31年度	現状維持で実施